

全国知事会 政権公約評価特別委員会 公開質問状に対する各候補者からの回答

平成23年8月29日 全国知事会

候補者氏名(届出順)	前原候補	馬淵候補	海江田候補	野田候補	鹿野候補
【項目1】東日本大震災からの復旧・復興対策					
(1) 東日本大震災復興のための第3次補正予算等	知事会からのご提言を最大限実現すべく積極的に政策を推進します。	○	○	○	8月29日に別紙のとおり回答がありました。
(2) 福島第一原発事故の早期収束、情報共有と賠償	知事会からのご提言を最大限実現すべく積極的に政策を推進します。	○	○	○	
(3) 国の原子力防災対策の早急な見直し・強化	知事会からのご提言を最大限実現すべく積極的に政策を推進します。	○	○	○	
(4) 今後のエネルギー政策についてのビジョンと当面の電力需給対策	○	原子力発電所の再稼働には、新たな厳格な規制体制の下で安全性を徹底的に確保する。耐用年数の経過した原子炉は段階的に廃炉し、「脱原発依存」のエネルギー政策へと転換する。再処理方針はまず凍結とし、高速増殖炉もんじゅ等の核燃料サイクル政策は抜本的に見直す。	○	○	
(5) 東日本大震災を踏まえた持続可能な多極分散型の国づくり	知事会からのご提言を最大限実現すべく積極的に政策を推進します。	一極集中の是正のための多極分散型の国づくりは積極的に進めるべき。	○	○	
【項目2】地域主権改革の断行					
(1) 地域主権改革に対する決意	○	平成21年衆議院選、平成22年参議院選のときに最重要政策と位置づけたように、引き続き最重要政策として「地域主権改革」を位置づけてまいります。	○	○	
(2) 地域主権改革の具体的な実行					
① 国と地方の協議の場(分科会を含む)の積極的な活用	○	法制化された「国と地方の協議の場」を開催し、税と社会保障の一体改革や、東日本大震災からの復旧・復興、子ども手当、地方自治法改正等の重要課題について、十分な協議をすべきと考える。	○	○	
② 国の出先機関の原則廃止	知事会からのご提言を最大限実現すべく積極的に政策を推進します。	出先機関の地方移管については、関係者との協議を行いつつ、早急に実現すべきである。	○	○	
③ 義務付け・枠付けの見直し及び権限移譲	知事会からのご提言を最大限実現すべく積極的に政策を推進します。	○	○	○	
④ 地域自主戦略交付金	知事会からのご提言を最大限実現すべく積極的に政策を推進します。	○	○	○	
⑤ 地方一般財源総額の確保	知事会からのご提言を最大限実現すべく積極的に政策を推進します。	○	○	○	
⑥ 国と地方の税財源配分のあり方の見直し	知事会からのご提言を最大限実現すべく積極的に政策を推進します。	○	○	○	
⑦ 直轄事業負担金制度の廃止	○	○	○	○	
【項目3】社会保障と税の一体改革等					
(1) 社会保障・税一体改革	○	○	○	○	
(2) 子ども手当、子ども・子育て新システム	○	○	○	○	
【項目4】円高是正・デフレ脱却に向けた緊急経済対策					
	○	○	○	○	
【項目5】成長戦略・地域間格差の是正					
	○	農業や観光など、地域経済の基盤となりうる産業については、安全性の向上や付加価値の上乗せによる「6次産業化」、あるいはグリーンツーリズムの促進なお、地域雇用の安定と成長促進の施策を重点的に展開する。併せて、地域間格差の是正についても、十分に配慮する。	○	○	